

社団法人 日本病院会 平成22年度 第6回 定期常任理事会 議事抄録

日 時 平成22年9月25日(土) 13:00~17:00
会 場 社団法人 日本病院会 5階 会議室
出席者 堺 常雄 会長
今泉暢登志、高橋 正彦、末永 裕之、相澤 孝夫、梶原 優、大道 道大 各副会長
藤原 秀臣、宮崎 瑞穂、石井 暎禧、木村 壯介、松本 純夫、万代 恭嗣、中井 修、
渡邊 史朗、武田 隆久、生野 弘道、小川 嘉誉、中島 豊爾、塩谷 泰一、
安藤 文英 各常任理事
柏戸 正英、宮川 信、石井 孝宜 各監事
野口 正人 代議員会議長
奈良 昌治、山本 修三、池澤 康郎、佐藤 眞杉、大井 利夫、村上 信乃 各顧問
奥村元子(久常 節子会長の代理出席)、高久 史麿、松田 朗、武田 純三、
権丈善一、齊藤 壽一 各参与
前原 和平、福永 秀敏、吉田 孝宣、有賀 徹、原 義人、大道 久、
崎原 宏 各委員長
柴山勝太郎、上村 朝輝、三浦 將司、松本 隆利、高野 正博 各支部長
永易 卓(病院管理者協議会 会長)
別所 隆(8月21日入会会員・神奈川県・平塚市民病院 平塚市民病院事業管理者)

堺 会長から、日本人間ドック学会学術大会、日本診療情報管理学会学術大会が役員各位の協力を得、盛会に開催され旨の謝辞を述べた後、今回の役員会から新しく参与にご就任願った 齊藤壽一氏、関連団体である病院管理者協議会の永易 卓会長に出席願った旨の紹介を述べたのち、会議定足数として、定数26名中、出席者18名、委任状5通、計23名(過半数14名)で会議が成立している旨報告後、議事録署名人に生野 弘道、松本 純夫 両常任理事を選任した。

議案審議前に8月21日に入会された会員(平塚市民病院・別所 隆 平塚市民病院事業管理者)を紹介し挨拶、施設概要が実施された。

議事進行は、大道 道大 副会長が担当した。

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

前回の役員会後の会員異動の紹介があり、協議の結果、届出を承認した。

(正会員の入会3件)

- ①熊本県・全社連・健康保険八代総合病院(会員名:島田 信也 病院長)
- ②長崎県・公益法人・長崎リハビリテーション病院(会員名:栗原 正紀 理事長)
- ③東京都・個人・臨床試験東京病院(会員名:中村 紘一 病院長)

(正会員の退会3件)

- ①神奈川県・医療法人・北鎌倉病院(会員名:吉富 敦子 理事長)
- ②都道府県・大分県立三重病院(会員名:坪山 明寛 理事長)
- ③都道府県・愛知県・愛知県立循環器呼吸器病センター(会員名:松浦 昭雄 病院長)

(特別会員の入会1件)

① 東京都・医療法人財団 綜友会 高戸橋クリニック(代表者：関 桂子 所長)
(賛助会員の入会 1 件)

① A 会員・大阪府・東神電気 株式会社(代表者：寺岡龍彦 代表取締役社長)
(賛助会員の退会 1 件)

① D 会員・東京都・戸上 康弘

平成 22 年 9 月 25 日現在

正 会 員 2,509

特別会員 239

賛助会員 237 (A 会員 96、B 会員 109、C 会員 1、D 会員 31)

2. 関係省庁および各団体からの依頼等について

(継続：後援 2 件)

①「医療安全推進週間」(厚生労働省)の後援

②第 8 回医療機関広報フォーラム(日本広報協会)の後援

(継続：委員委嘱 1 件)

①特別顧問(日本医療法人協会)の就任

山本 修三 前会長から堺 常雄 会長に交代

(新規：委員推薦 2 件)

①麻酔委員(外科系学会社会保険委員会連合)の委員推薦

推薦候補者：工藤 一大(国立病院機構 横浜医療センター 副院長)

② 医薬品・医療機器情報配信サービス活用のための意見交換会への構成員(厚生労働省)
の推薦

推薦候補者：高橋 正彦 副会長

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

下記 3 施設の指定を承認した。

①更新・栃木県・社団法人 全国社会保険協会連合会 宇都宮社会保険病院

②更新・茨城県・財団法人 霞ヶ浦成人病研究事業団健診センター

③更新・兵庫県・財団法人 兵庫県健康財団 保健検診センター

4. 診療情報管理士認定試験受験校の指定について

下記 2 施設の指定を承認した。

①大阪府・学校法人 東洋学園 ユービック情報専門学校

医療情報システム学科・診療情報管理士コース

②東京都・学校法人片柳学園 日本工学院専門学校(蒲田校)／診療情報管理士科

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

下記諸会議の開催報告が実施された。

(1)医療の安全確保推進委員会(第 2 回・8 月 24 日)

①日病会員病院の医療安全に係る調査について：調査実施に伴う委員との意見交換。

②医療安全から見た医師の労働実態調査について：継続課題とした。③死因究明に関する院内事故調査のあり方について：医療安全対策に関わる調査とは別に院内異常死に対する調査の実施について検討。

(2) 雑誌編集委員会(第3回・8月26日)

①雑誌9月号の企画・編集について：5月総会時における邊見参与の特別講演「生(いのち)輝かそう日本の病院～低医療費政策を乗り越えて～」、7月の病院診療の質向上を考えるセミナーでの高杉 豊(大阪府立機構理事長)氏の基調講演等を掲載。②10月号は7月14日～16日の国際モダンホスピタルショーでの堺会長のオープニングセッション「輝ける明日の病院医療に向けて」、公開シンポジウム「いのちを輝かす病院の役割～救急から介護まで～」での石井常任理事による基調講演を予定。

(3) 認定個人情報保護団体審査委員会(第1回・8月30日)

①今年度までの処理依頼状況について：苦情処理依頼、個人情報に関する電話相談の現状報告。②来年度の活動について：平成17年に作成した「個人情報保護法への対応の手引き」にQ&Aの追加、法令の追加等を図り23年度版として会員各位への配布を予定した。

(4) 創立60年記念誌編集委員会(第1回・8月31日)

①創立60年記念誌作成について：記念誌の骨子説明を了承。

(5) 医療制度委員会(第2回・9月1日)

①これからの社会保障制度のあり方について：厚労省の「高齢者のための新たな医療制度等について(中間とりまとめ案)」についての意見交換。②社会保障・税に関わる番号制度について：番号制度の導入に向けた3つの選択しについて意見交換を実施し、委員会としては、導入に反対する理由な無いとしながら社会保障分野から入れるべきとし、住民基本台帳を元に年金・医療・介護の社会保障番号を一本化し概ね3年後に定着したのち、納税者番号を付加することが望ましいとの意見。③救急医療について：軽症者の救急車利用についての意見交換。

(6) 救急医療委員会(第2回・9月6日)

①平成21年度救急医療アンケート調査の項目について：基礎的な記入項目とし、調査項目を8項目に絞ったが、次回までの検討事項とした。②第61回日本病院学会でのシンポジウムについて：過去3回のテーマを加味しながら次回委員会までに設定を図り、シンポジストとも併せて検討することとした。

(7) 医業経営・税制委員会(第2回・9月8日)

①診療報酬に上積みされた消費税相当分(1.53%)について：補填が十分でなく、算定根拠も合理的でないとの意見一致をみた。②持分あり医療法人の今後について：四病協で実施した「医療法人の現状と課題に関するアンケート」の中間報告を元に意見交換を実施。③情報統計委員会との業務分担について：病院経営分析調査については会長・副会長会議で継続検討願うこととした。

※委員会の報告を終え、日本病院会役員会での協議内容、各種委員会報告書を役員以外の委員に送付する件についての提案があり、検討の結果、委員会相互の連携を図るため、委員会報告書を委員に配布については了承された。

(8) 臨床研修指導医養成講習会

(第2回・9月10日～12日・日本病院会会議室・修了者49名)

(9) 医療安全管理者養成講習会

(第2クール・9月10日～11日・東京ヤマノホール・299名受講)

23年度：6月10日～11日、9月9日～10日、12月9日～10日

(10) 診療情報管理士教育委員会・DPCコース小委員会(第2回・9月6日)

①第3期生(23年7月入構)以降の対応について：各教材、開講時期、スクーリング開催についての報告を了承。②上級コース(仮称)の設定について：継続検討とした。

(11) コーディング勉強会(8月20日～9月18日開催417名の受講)

(12) 病院経営管理士教育委員会(第2回・9月24日)

①演習の評価、補助講師、パンフレットの作成等を検討。

(13) 第31回病院経営管理士通信教育認定証授与式

(9月24日・アルカディア市ヶ谷・34名の認定者、通算650名)

(日本診療情報管理学会関係)

(1) 診療情報管理士業務指針WG(8月27日)

①業務指針の原稿案の加筆、修正作業を実施。

(2) 理事会及び評議員会(第2回・9月15日)

①平成21年度事業報告(案)②第35回学術大会の収支決算報告及び監査報告③平成22年度事業計画(案)、④会費のコンビニ収納⑤名誉会員の推挙：3名を承認、⑥第38回学術大会の件：末永裕之(評議員・小牧市民病院院長・日病副会長)氏を学術大会長として平成24年に愛知県で開催する等が承認された。

(3) 診療情報管理士生涯教育研修会(第48回・9月16日・長野市・311名参加)

2. 日病協について

下記諸会議の開催報告を了承。

(1) 第71回代表者会議(9月10日：①中医協の報告：DPC評価分科会(8/3)、総会(8/25、9/8)について報告。②医療安全全国共同行動について：11月に予定している第一期の成果を検証したのち、今後の取り組みを検討することとした。③その他：長妻前厚労大臣の発言した「2011年度末に介護療養病床の廃止を見直す」の発言について意見交換を実施。④声明文(多剤耐性アシストバクターによる院内感染問題)について：9/17付けで実施した旨の報告。

(2) 第62回実務者会議(9月15日：①中医協の報告：総会(8/25、9/8)について報告。②訪問看護・訪問リハビリにおける医療保険と介護保険適用上の矛盾点・問題点を改善するための要望について：日病協としては、介護療養病床の廃止の見直し、訪問看護・訪問リハビリの保健適用上の問題点を整理し年内を目途として検討することとした。

3. 中医協について

下記、諸会議は報告者不在のため、配布資料の一読で了承されたが、中医協答申(22.2.12)の附帯意見として1、2号側から提出されている今後の議論の進め方、検証・調査等を再整理した全体のスケジュールが紹介された。

・8月25日(水)総会(177回)、9月8日(水)総会(第178回)

4. 四病協について

下記諸会議の開催報告があり、了承された。

- (1) 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会(第17回・8月25日：①病院の施設整備動向アンケート調査結果報告：福祉医療機構より概要報告が実施。②平成23年度概算要求について：医療貸付事業の概算要求の内容説明。)
- (2) 医療保険・診療報酬委員会(第6回・9月3日：①看護職員の現場復帰プログラムについて：長野県・相澤病院の訓練カリキュラムを紹介、モデルプログラム(案)を次回検討とした。②看護業務等のあり方について：一般病棟における24時間介護体制加算の創設で22年度改定に創設された急性期看護補助体制加算の問題点を再検討とした。③入院中の患者の他医療機関受診の取扱いの見直しについて：見直し要望と併せて病院における複数科同日受診の2本立てで検討することとした。)
- (3) 医業経営・税制委員会(第5回・9月13日：①医療法人の現状と課題に関するアンケート調査集計結果について：集計結果を精査し、提言としてとりまとめこととした。②厚生労働省の税制改正要望について：厚労省より23年度税制改正要望の主要事項についての説明。③消費税と事業税における日医・四病協の要望一本化について：日医、四病協が一本化して事業税と消費税の税制改正要望することとなった旨の報告。等)
- (4) 総合部会(第5回・8月25日：①レセプトオンライン化に伴う医療機関へのインセンティブ(要望)について：医療機関にとってのレセプトオンライン請求として、支払い期間の短縮を要望する方向とした。②「保険医療指導監査部門の充実強化」について：日医の意向を確認した上で対応を図ることとした。③医師配置標準の見直しに関して：日医、四病協懇談会で協議することとした。)
- (5) 日医・四病協懇談会(8月25日：①平成23年度医療税制について：税制要望の対応を協議。②医師配置標準について：配置基準についての意見交換を実施。③その他：政策コンテスト応募の「保険医療指導監査部門の充実強化」、新薬創出・適応外薬解消等促進加算と医薬品価格交渉の問題について日医と四病協による声明を検討)
- (6) 総合部会(第6回・9月22日：①報告事項：中医協の開催報告、診療報酬の支払いの早期化に関する要望、保険医療指導監査に係る厚生労働省の考え方等の要望、声明実施報告。②死因究明制度について：あるべき姿を四病協として意見調整を実施することとした。)
- (7) 日医・四病協懇談会(9月22日：①多剤耐性アシネストバクター感染事例に対する警察の捜査について：日医(9/10)、病院団体(9/17)にそれぞれの声明実施報告を了承。②特定機能病院の新規承認申請について：医療施設体系のあり方に関する検討会を再開し、特定機能病院、地域医療支援病院のあり方、要件等を検討することでの意見一致。等)

5. 第36回日本診療情報管理学会学術大会の開催報告について

9月16日(木)～17日(金)長野市で開催(ホクト文化ホール)した学術大会(夏川周介 学術大会長)は、一般演題227題、延べ参加者1,838名を集め盛会に終了した旨の報告。

6. 国際モダンホスピタルショー2010の開催報告(収支報告)について

モダンホスピタルショー2010の収支決算報告を了承した。

7. その他

(1) 医療職種について

医療従事者(コ・メディカル)の定義についての報告、説明が実施された。

(2) 日本医業経営コンサルタント協会の病医院中堅幹部職員研修コースについて

日病も支援している研修コースを再確認し、このたび医業経営財務会計責任者、医業経営医療組織管理者各1名が修了した旨の報告を了承。

(3) 厚生労働省からの通知について

平成22年9月24日に閣議決定した「経済危機対応・地域活性化予備費の活用について」についての情報提供が実施された。

(4) 厚生労働省の「死因究明に資する死亡時画像診断」について

10月22日に開催される検討会に参考人(病院代表という立場)として、小山前日病協議長が出席することとなり、意見があった場合は、企画課まで連絡願うこととした。

(5) 病院診療の質向上とチーム医療に関するシンポジウムの開催について

11月6日(土)に昭和大学病院・臨床講堂で開催するシンポジウムの概要報告を了承。

(6) 国際医療・福祉専門家受入れ支援協議会の開催報告について

9月22日(水)に開催され、平成22年度経済連携協定に基づく看護師・介護福祉士候補者の受入れ現状、23年度の看護師・介護福祉士候補者受入れについて検討された旨の報告を了承。

関連して、(社)国際厚生事業団の角田 隆 専務理事から、平成23年度 経済連携協定に基づく外国人看護師等の受入れとして、枠組み、受入れ状況、受入れ手続きの主な変更点、看護師試験に伴う候補者への配慮 等について説明願ひ、出席者との質疑応答を実施した。

〔協議事項〕

1. 社会保障について

細川律夫厚生労働大臣、厚労省副大臣、政務官が決まり、本格的な社会保障に関する議論が始まる。日病としても社会保障財源に関する考え方について整理し対策を講じる必要性がある。本会としては、社会保障の財源確保のみならず、細川新体制には、雇用・労働問題、政権交代以後に議論保留となっていた死因究明制度問題等についても早急に審議願ひたいと考えている。社会保障に関し、権丈参与から、社会保障の機能強化の追加所要額(試算2025年度)、経済財政の中長期試算(22.6/22 内閣府公表)を基に「社会保障のあるべき姿」について説明を願った。参与は、いかにして政治から国民生活(社会保障)を守ることが必要となり、そのためには、どの様に財政の立て直しを図るかが鍵となり、今後、ますます超高齢化社会を迎えるに当たって消費税、国民負担率のあり方論についてOECD30ヶ国における日本の現状を交え「持続可能な中福祉」を実現させるための方策について論じられ、出席者との意見交換を実施した。

すべての議案審議を終了し、定刻に会議は議了した。